

# 仕様書

特許序

1. 件名

科学技術文献の複写サービス等の利用

2. 事業概要

本事業は、特許出願の審査・審理をする上で科学技術分野に関する技術文献（論文等）の技術内容を精読するために、技術文献（論文等）の複写物を迅速に入手するための複写サービスを利用するものである。

3. 利用期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

4. 利用条件

(1) 下記の提示文献のうち、国立国会図書館（東京本館）に所蔵されている文献について、電子メールによる電子納品あるいはバイク便等を利用した宅配納品による文献複写サービスを提供できること。

申込み方法、複写物の取得及び納品方法について、5. 及び 6. (1) (2) に示す要件を満たすこと。

<提示文献>

① JSTPlus 収録誌一覧 :

<https://jdream3.com/guide/material/document/JSTPlusMeetingDocument.xlsx>

<https://jdream3.com/guide/material/document/JSTPlusPeriodicals.xlsx>

<https://jdream3.com/guide/material/document/JSTPlusPublicDocument.xlsx>

② JMEDPlus 収録誌一覧 :

<https://jdream3.com/guide/material/document/JMEDPlusMeetingDocument.xlsx>

<https://jdream3.com/guide/material/document/JMEDPlusPeriodicals.xlsx>

<https://jdream3.com/guide/material/document/JMEDPlusPublicDocument.xlsx>

③ JSTChina 収録誌一覧 :

<https://jdream3.com/guide/material/document/JSTChinaList.xlsx>

④ JAPICDOC 収録誌一覧 :

<https://jdream3.com/guide/material/document/japic.xlsx>

(ただし、資料番号が U で始まるオンライン上ののみで発行されている

資料を除く。)

- (2) 公益社団法人日本複製権センター、一般社団法人出版者著作権管理機構及び一般社団法人学術著作権協会から、公衆送信の許諾を取得済であること。
  - (3) 別紙3に記載された資料のうち9割(すなわち72個)以上の資料について、事業開始までに著作権者から公衆送信の許諾を取得済となること。
- 
- (4) 納品する文献については、著作権法第41条の2又は第42条の2に規定される手続のために複製(イメージデータ化)し、そのイメージデータを出願人、審判請求人又は代理人のみに特許庁がオンライン送付することを許容すること。

## 5. 申込み方法

インターネット上に複写申込みサイトを設置し、当該サイトにおいて、文献を特定するために必要な事項(資料名、記事名、巻・号、ページ番号等)を入力することにより、申込みを可能とすること。

当該申込みサイトを用いた申込みについては、ID及びパスワードによる認証を行うこと。特許庁が利用する、2,050組のID及びパスワードを提供し、それぞれのIDに対して異なるメールアドレスを指定可能とすること。

申込みサイトは、Mozilla Firefox、Microsoft Edge及びGoogle Chromeによる利用を可能とすること。利用可能なブラウザのバージョンを変更する場合は、原則1か月前までに特許庁担当者に連絡し、了承を得ること。

申込みサイトにおいては、商用データベースの検索回答表示(文献を特定するために必要な事項(資料名、記事名、巻・号、ページ番号等)が含まれるもの)の貼付けによる申込みも可能とすること。当該申込み方法は、JDreamIII及びCAS STNextの検索回答表示形式に準拠すること。

また、カラー文献を希望する場合は、指定できること。

## 6. 複写物の取得及び納品

### (1) 複写物の取得

①複写物は、資料を所蔵する国立国会図書館(東京本館)、JST東京本部(東京都千代田区四番町5-3)、慶應義塾大学理工学情報センター、東京農工大学図書館及び国立国会図書館(関西館)を含む図書館等に対し複写を申込んで取得すること。

②複写物を取得できない場合は、複写物取得手続を中止するとともに、受注者から特許庁に対し複写物の納品ができない旨を通知すること。通知先は、発注者が申込み時に指定した電子メールアドレス又は複写申込みに用いたIDに登録された電子メールアドレスとすること。

### (2) 納品方法について

複写申込みがあった文献について、以下の方法で納品方法を決定する。

- ①電子納品が可能な文献については、申込みの際に、電子納品と宅配納品のいずれかを選択可能とする。
- ②電子納品が不可能な文献については宅配納品とする。
- ③①において、電子納品を選択した場合は、電子納品とする。ただし、契約書別紙料金表にない文献の電子納品を選択した場合は、当該選択によらず宅配納品とする。
- ④①において、宅配納品を選択した場合は、宅配納品とする。

※上記複写物の納品方法の決定フローは別紙2のとおり。

## 7. 納品方法の詳細

### (1) 電子納品

①国立国会図書館東京本館から取得した複写物については申込みの翌々開庁日の申込み時刻と同時刻まで、他の図書館等から取得した複写物については申込みの翌々々開庁日の申込み時刻と同時刻までに、発注者及び管理者の電子メールアドレス宛てに電子納品をすること。

### (2) 宅配納品

- ①国立国会図書館東京本館又は他の図書館等から複写物を取得の上、1日1回、原則として申込みの翌々々開庁日16時30分までに、特許庁審査第一部調整課審査推進室に複写物及び納品書を納品し、納品リストを併せて提出すること。17時30分以降の申込みは、その翌開庁日の午前中にあつたものとする。
- ②文献別又は申込み別に、依頼者を特定するために必要な情報と文献を特定するために必要な情報を記載した頭紙を作成すること。
- ③頭紙と頭紙に対応する文献とをまとめ、複写物1件ごとにビニール袋に入れる等して、複写物が散逸することを防止する措置を講じた状態で納品すること。

### (3) 共通

- ①納品期限の日が受注者の休業日にあたるときは、納品期限の日をその翌営業日に延長する。
- ②受注者は、事業開始時に年間休業予定日の一覧を提出し、特許庁担当者の承認を受けること。
- ③複写物の申込みの日から納品期限の日までの特許庁の開庁日に、複写物を取得する図書館の休館日があたる場合、当該休館日については納品期限の算出からは除外する。
- ④7. (1) (2) に記載の期限内に複写物を納品できない場合については、

特許庁担当者に速やかにその理由の報告と複写物取得手続の継続の要否を問い合わせ、特許庁担当者と協議の上で対応すること。

⑤毎月の納品状況をまとめた請求納品内訳リスト及び納品書を作成し、電子データ及び書面により特許庁に提出すること。請求納品内訳リストには、納品書発行日、納品書番号、納品方法、頁数、文献複写料金、著作権管理団体又は著作権者のいずれかにより定められた著作権料、税込金額を記載することとし、納品書には、納品年月日、納品書番号、税込金額を記載すること。それ以外の項目を記載するときは特許庁に確認すること。

## 8. 利用件数

受注者は、特許庁が3.の利用期間において文献複写サービスを利用するにあたり、**別紙1**の複写等予定件数に対応できること。

## 9. 留意事項

### (1) 複製行為に係る留意事項

①受注者は、特許庁から複写申込みを受けた文献につき、国立国会図書館又は著作権法施行令第1条の3第1項に規定する図書館その他の施設において、特許庁の使者として文献複写の請求をし、複写物の提供を受けること。当該複写物の提供を受けることに代えて、受注者がオンラインで入手した文献から複写物を取得する場合、著作権者等からの許諾を前提とし、特許庁に納品すること。

②受注者は、特許庁における利用に必要な部数のみ複製を行い、申込み内容に基づかない複製（事前の複製等）、申込み内容の範囲を超えた複製を一切行わないこと。

③受注者は、複写物を特許庁への納品以外のいかなる目的にも用いないこと。

④受注者は、特許庁からの申込みに基づいて取得又は作成した複写物を、特許庁への納品後は一切手元に残さないこと。

⑤受注者は、責任者を定め、上記①～④に規定した事項を確実に遵守すること。

⑥特許庁は、受注者における上記①～⑤に規定した事項の遵守状況について、必要に応じて監査を行う。

(2) 受注者は、本仕様書に基づく作業に当たって、作業の全部又は大部分を一括して第三者に委任又は請け負わせないこと。ただし、事前に書面により特許庁の承認を得た場合は、この限りではない。

### (3) その他

①受注者は、特許庁担当者と十分な打合せを行い、不明な点については確認すること。

②申込みサイトから複写申込みする際のURL、IPアドレスについて、利

- 用開始までに特許庁担当者に連絡すること。また、URL、IPアドレスが変更になる場合は原則、1か月前までに連絡すること。
- ③受注者は、バージョンアップ等のシステムの変更やサービス内容の変更を行う際には特許庁担当者に連絡を行い、特許庁での利用に問題が発生しないことを確認すること。
- ④受注者側の問題により申込みサイトでの複写申込みが不能となる等の障害が発生した場合には、速やかに特許庁担当者に連絡し、原因と復旧に要する時間等を伝えるとともに、受注者の責任において対処し、障害を取り除くこと。
- ⑤受注者は、複写物が利用期間内に特許庁に納品されるよう十分に管理すること。
- ⑥本仕様書に記載された事項につき、特許庁から別途依頼があった場合は、両者間で協議の上、その対応を決定すること。

10. 課室情報セキュリティ責任者

審査第一部調整課審査推進室長  
高橋 克（内線2450）

※ただし、人事異動等により当該職員の変更があった場合には、新たに当該官職に就いた職員とする。

11. 担当者

審査第一部調整課審査推進室電子情報計画班電子情報管理係長  
田島 妙（内線2454）

審査第一部調整課審査推進室審査情報業務班商用オンライン係  
鈴木 優生梨（内線2455）

※ただし、人事異動等により当該職員の変更があった場合には、新たに当該官職に就いた職員とする。

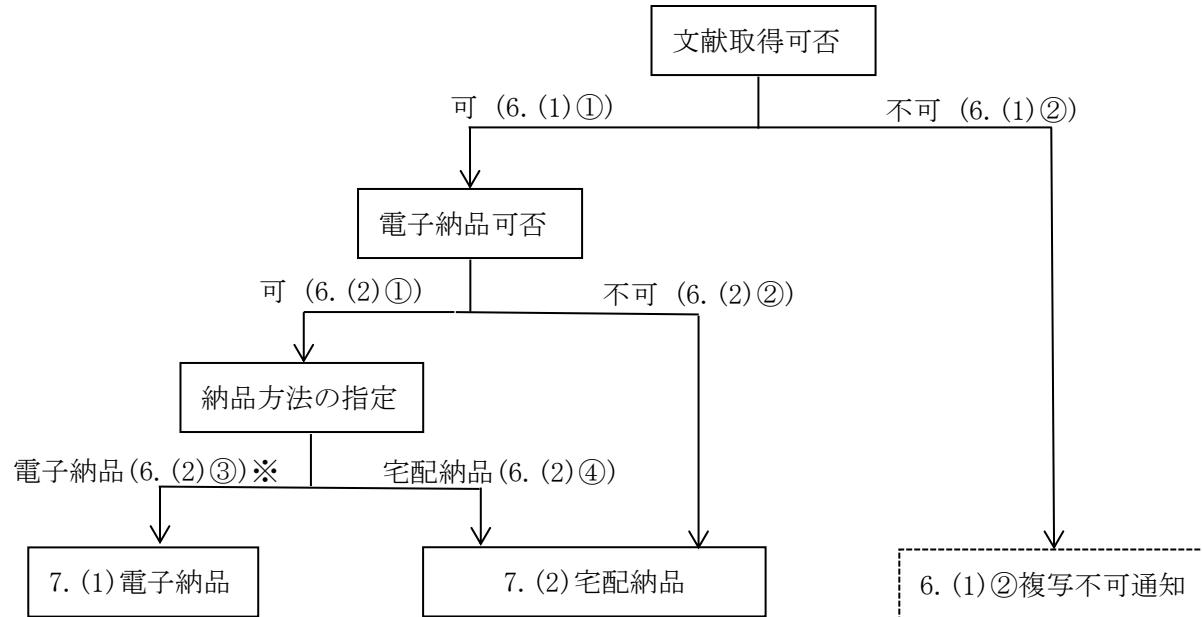
別紙1

令和8年度 複写等予定件数

電子納品 (電子メール)		宅配納品 (バイク便)			
件数	枚数	白黒		カラー	
		件数	枚数	件数	枚数
2,600	23,000	7,200	67,000	100	10,00
		バイク便 予定回数： 250 回			

なお、上記件数はあくまでも予定件数であり、実際の利用にあたり件数の増減が生じる場合がある。

## 納品方法の決定フロー



フロー図における(6. (1)①)等の記載は、仕様書における項番を示す。

※ただし、契約書別紙料金表にない文献の電子納品を選択した場合は、  
当該選択によらず宅配納品とする。

科学技術文献複写サービス 別紙3 (仕様書4.(3) 公衆送信の許諾関係)

資料名、出版社、出版団体には表記揺れや一部省略、変更等があるため、ISSN又はJST資料番号に基づき資料を特定すること。

番号	ISSN	JST資料番号	資料名	(参考)出版社、出版団体
1	0911-3932		食品と開発	健康産業新聞社
2	0288-2701		東芝技術公開集	東芝特許部
3	2186-5876		日本呼吸器学会誌	日本呼吸器学会
4	0285-1520		脂質生化学研究	日本脂質生化学研究会
5	1341-3961		月刊ディスプレイ	テクノタイムズ社
6	1346-3926		MATERIAL STAGE	技術情報協会
7		L7804A	日本臨床腫瘍学会学術集会プログラム・抄録集	日本臨床腫瘍学会
8		L4990A	日本神経学会学術大会プログラム・抄録集	日本神経学会
9		L3491B	環境化学討論会要旨集(CD-ROM)	環境化学討論会
10	0021-5325		日本整形外科学会雑誌	日本整形外科学会
11	0289-4343		JETI	石油文化社
12	0547-0277		NEW FOOD INDUSTRY	食品資材研究会
13	1342-646X		DEMENTIA JAPAN	日本認知症学会 (旧 日本痴呆学会)
14	2186-8883		日本農芸化学会大会講演要旨集	日本農芸化学会
15	0037-4091		植物防疫	一般社団法人日本植物防疫協会
16	0410-9716		缶詰時報	日本缶詰協会
17	0551-0503		プラスチックエージ(プラスチックスエージ) = PLASTICS AGE	プラスチックスエージ社
18	0911-2286		フードケミカル	食品化学新聞社
19	0913-7289		光技術コントクト	光学工業技術協会
20	0919-6471		ROLLING STOCK & MACHINERY	日本鉄道車両機械技術協会
21	0919-9772		FOODS & FOOD INGREDIENTS JOURNAL OF JAPAN	三栄源エフ・エフ・アイ
22	2433-3441		上原記念生命科学財団研究報告集	上原記念生命科学財団
23		L4447A	日本軟骨代謝学会プログラム・抄録集	日本軟骨代謝学会
24	0039-8993		耐火物 = REFRACTORIES	耐火物技術協会
25	0285-3787		塗装工学	日本塗装技術協会
26	0285-4449		食品の包装	包装食品技術協会
27	0368-5780		計装	工業技術社
28	0368-5918		科学と工業 = KAGAKU TO KOGYO (OSAKA. JAPAN)	大阪工研協会
29	0368-6280		日本化学纖維研究所講演集	日本化学纖維研究所
30	0387-1983		プレストレストコンクリート(プレストレストコンクリート技術協会)	プレストレストコンクリート技術協会
31	0533-7259		現代医療	現代医療社
32	0915-4973		デンロ技報	日本電炉
33	1342-4564		日本バーチャルリアリティ学会大会論文集	日本バーチャルリアリティ学会
34	1343-327X		日本乳酸菌学会誌	日本乳酸菌学会
35	1347-1813		皮膚の科学	日本皮膚科学会大阪地方会・京滋地方会
36	1348-2475		日東電工技報	日東電工
37	1348-7922		日本補完代替医療学会誌	日本補完代替医療学会
38	1882-6490		JSMI REPORT : 日本分子イメージング学会機関誌	日本分子イメージング学会
39		L3316B	日本核酸医薬学会年会講演要旨集	日本核酸医薬学会(Natsj)
40		L1456A	酵素工学研究会講演会講演要旨集	酵素工学研究会
41		L7018A	日本分子腫瘍マーカー研究会 回プログラム_講演抄録	日本分子腫瘍マーカー研究会
42		L6225A	日本創傷治癒学会プログラム・抄録集	日本創傷治癒学会
43		L2867A	鉄道電気テクニカルフォーラム論文集	日本鉄道電気技術協会
44		L4117A	化学とマイクロ・ナノシステム学会研究会講演要旨集	化学とマイクロ・ナノシステム研究会
45		L2840B	地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究集会講演集	廃棄物資源循環学会
46		L2466A	日本バイオマテリアル学会大会予稿集	日本バイオマテリアル学会
47		L6795A	日本核酸医薬学会誌	日本核酸医薬学会(Natsj)
48	0018-1390		皮膚	日本皮膚科学会大阪地方会
49	0040-8670		東邦医学会雑誌 = JOURNAL OF MEDICAL SOCIETY OF TOHO UNIVE	東邦大学医学会
50	0040-8891		THE BULLETIN OF TOKYO DENTAL COLLEGE	東京歯科大学歐文紀要編集部
51	0285-1814		東洋電機技報	東洋電機製造
52	0285-5860		電気評論	電気評論社
53	0286-1607		日本臨床検査自動化学会会誌	日本臨床検査自動化学会
54	0286-8024		高砂香料時報 = THE TAKASAGO TIMES : 高砂時報	高砂香料工業
55	0286-8571		福井工業大学研究紀要 : MEMORIRS OF FUKUI UNIVERSITY OF TECHN	福井工業大学
56	0286-9314		呼吸	レスピレーションリサーチファンデーション
57	0286-9608		日本小児皮膚科学会雑誌	日本小児皮膚科学会
58	0286-9659		オプトロニクス	オプトロニクス社
59	0287-3532		岩谷直治記念財団研究報告書	岩谷直治記念財団

60	0287-5446	いすゞ技報	いすゞ自動車
61	0287-9808	京都大学原子炉実験所TECHNICAL REPORT KURRI-TR	京都大学原子炉実験所
62	0288-7991	ニチアス技術時報	ニチアス
63	0289-7709	材料技術	材料技術研究協会
64	0365-2599	旭硝子工業技術奨励会研究報告	旭化学工業奨励会
65	0368-5810	久留米医学会雑誌	久留米医学会
66	0368-6337	金属	アグネ出版社
67	0369-562X	日本製鋼所技報	日本製鋼所
68	0371-005X	島津評論 = SHIMADZU REVIEW	島津製作所
69	0372-039X	豊田研究報告	豊田理化学研究所
70	0385-695X	ビジネスコミュニケーション	企画センター
71	0386-6092	ACTA MEDICA KINKI UNIVERSITY	近畿大学医学会
72	0386-748X	河医研研究年報	河野臨床医学研究所
73	0386-9768	日本消化器外科学会雑誌	日本消化器外科学会
74	0387-7906	川崎重工技報	川崎重工業
75	0388-4783	MINOPHAGEN MEDICAL REVIEW	ミノファーゲン製薬
76	0441-7402	北海道立工業試験場報告：北海道立総合研究機構工業試験場報告	北海道立工業試験場
77	0447-0192	獣医畜産新報	文永堂出版
78	0468-2815	日本鋼管技報 = NIPPON KOKAN TECHNICAL REPORT	日本鋼管
79	0475-0683	大阪府薬剤師会雑誌	大阪府薬剤師会
80	0546-126X	日本製鋼技報	日本製鋼所